

医政メモQ&A

増加する自殺者について

Q：自殺が増えているとのことだが現状は？

A：自殺は死因の第6位だが平成15年の自殺者は、34,427人と過去最多。前年より7.1%の増加で、6年連続の3万人以上であった。図1に示すように、1950年代後半と1980年の中頃の2つのピークに次ぐ第3のピークの時期といえる。外国との比較では、英国、米国等より高い自殺率を認めている（図2）。また、自殺によるGDPの損失は約1兆円に上るとされている。

Q：自殺者の年齢と性別は？

A：以前から、男性は女性の約2倍であったが、昨年は男性が72.5%を占めており、その割合は上昇している（図3）。また、平成10年からは50歳代が最多であり、60歳以上とあわせると約60%となっている。ただ、平成14年と比べ30歳代17%増、40歳代が12.6%増と著明に上昇しており、働き盛りの自殺が増えていることがわかる。

Q：自殺者増加の背景は？

A：自殺者数は経済情勢を反映することが知られている。ことに、男性自殺者と完全失業者数や負債総額との間に相関関係があることも指摘されてきた。自殺の原因としても、高齢者では健康問題が最多であるが、30代、40代、50代では経済、生活問題が最も多い（表1）。

Q：自殺者増加への対策は？

A：厚生労働省は、地域や職場における精神的なストレスやうつ病の発生の予防を掲げ

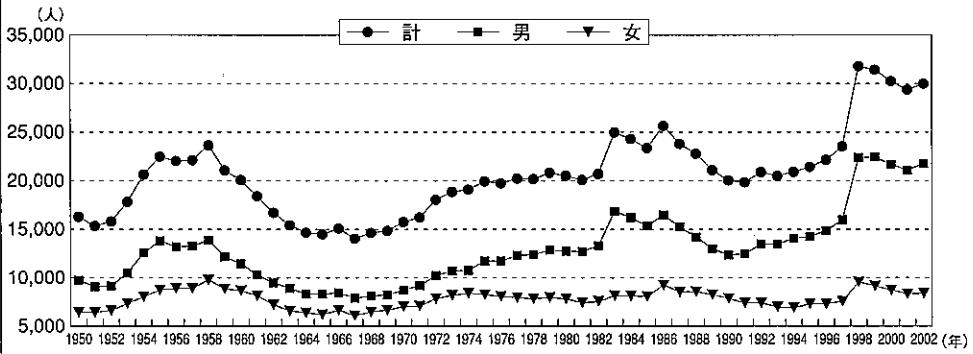
ている。平成14年に「自殺防止対策有識者懇談会」を設置し、「自殺予防に向けての提言」が報告された。また、本年3月には「こころのバリアフリー宣言」で、うつ病等精神疾患への偏見や誤解をなくすことをめざしている。さらに「過重労働、メンタルヘルス対策の在り方に関する検討会」の報告書案では、精神科医の支援のみならず産業医がメンタルヘルス対策に取り組むことが望まれるとされており、産業医の果たす役割が期待されている。日医では、平成14年に西島英利前常任理事を中心として「自殺予防マニュアル」を作成、配布をしている。

Q：日常臨床との関わりは？

A：自殺者のほとんどがうつ病をはじめとする何らかの精神障害を有していることは周知のとおり。従って精神科や心療内科等の診療科が主に関わるものと考えられることが多い。しかし、自殺者の半数は自殺の1ヵ月以内に何らかの身体症状を訴えて、かかりつけ医等を受診している。また、有病者の自殺率が高いことも指摘されており、産業医のみならず一般診療科の医師がうつ病等に対する認識を深めることも極めて重要とされている。癌死亡の1割以上になる自殺死を予防することは健康問題の大切なテーマと思われる。

（政策部担当理事 西里 卓次）

図1 男女別自殺死亡者数の推移



資料：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

図2 各国との自殺率の比較 (対人口10万人)

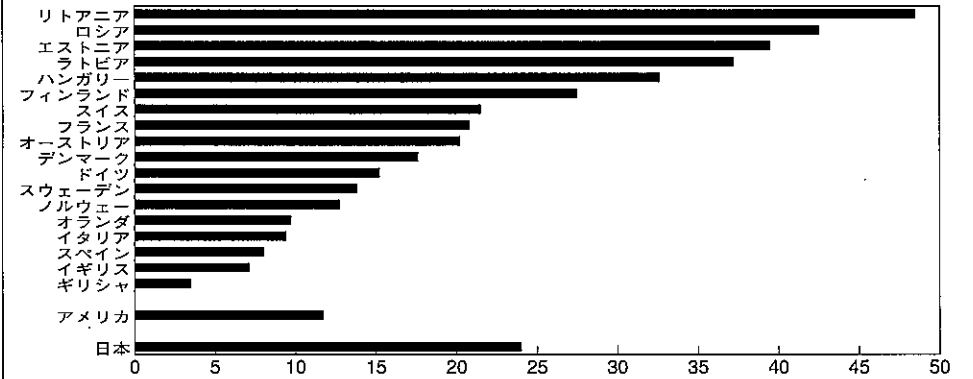


図3 性別・年齢別自殺者数の推移 (太字は総数)

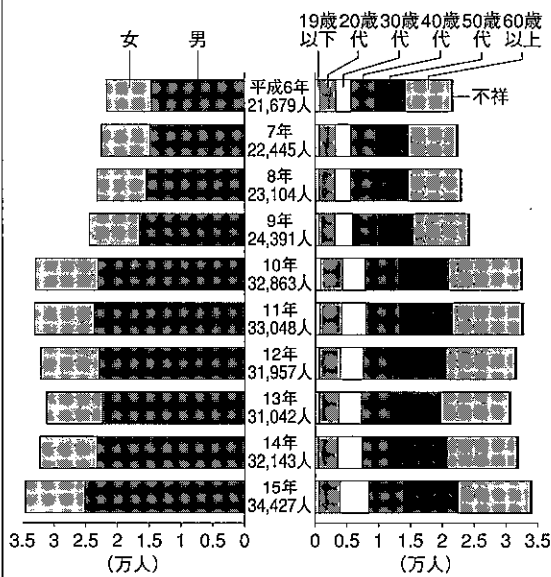


表1

遺書あり自殺者の原因・動機
の上位

総数	割合
①健康問題	37.5%
②経済・生活問題	35.2%
③家庭問題	9.3%
19歳以下	
①学校問題	24.8%
②健康問題	22.3%
③男女問題	17.2%
20歳代	
①健康問題	29.2%
②経済・生活問題	19.6%
③男女問題	12.8%
30歳代	
①経済・生活問題	33.7%
②健康問題	29.0%
③勤務問題	10.8%
40歳代	
①経済・生活問題	48.7%
②健康問題	23.5%
③家庭問題	10.5%
50歳代	
①経済・生活問題	47.7%
②健康問題	30.5%
③家庭問題	7.6%
60歳以上	
①健康問題	57.2%
②経済・生活問題	23.2%
③家庭問題	10.4%